

## 【雑感：Nスペ「メルトダウン6」 東電の『本末転倒』！】

<2017.3.19 記>

3.12 放映のNHKスペシャル「メルトダウン6 原子炉冷却 12日間の深層」を見ました（録画で）。

主な内容は、福島第一原発1号機の「イソコン（アイソレーションコンデンサー）：非常用復水器IC」について（備えの甘さ）と、人工知能AIを用いた吉田所長らの会話記録の分析でした。

まず、後方で印象に残ったのは、テレビ会議システムの設定上、本店が中心となるようにされていたため、現場を知らない東電本店（エリート技術者？）の机上の空論アドバイス（1号機への注水量の絞り込みなど）が入り込み易くなっていたこと、現場を知っている柏崎刈羽原発所長の意見が本店経由のため直に吉田所長に伝わりにくくなっていたことなど、事故対応の指揮命令系統の問題です。また、吉田所長に負担が集中し、事故収束に無関係なこと（別の担当者が対応すれば十分なことあるいは自身の責任で対応・判断すべきこと）まで、いちいち吉田所長に問いかけるような“無秩序・無責任”状態にあったことも示されます（その辺は「吉田調書」にも示されていますが）。

さらに、日にちごとの話題の集中度変化から、各号機で次から次へと生じた危機的状況に振り回され、1つの号機への集中・徹底した対応が困難（中途半端）となってしまう（例えば、消防車を用いた1号機への注水が途中でバイパスされ、炉心に十分に届いておらず、その後の経路見直しでようやく注水が確保されたことなど）、その当然の帰結として、1～3号機全てで炉心熔融にまで事態を悪化させたことが分かります。このことは、経済性優先の「複数号機立地」こそが最大の問題点であったことを証明しています。（東北電力も、2号機だけの再稼動を計画しているならまだしも、3号機や1号機の再稼動も目論んでいるのなら、防災訓練・事故対応訓練では、全号機一斉に異なる危機的状況が発生した場合を想定した訓練を行なう必要があります。）

『鳴り砂No.257』で、アポロ13号事故（ジム・ラベル、ジェフリー・クルガー『アポロ13』新潮文庫、1995.6）では、NASAの危機対応が複数のチームで管制主任・メンバーがきちんと交代し適切・的確に行なわれたことを紹介しましたが、上記の福島事故の教訓からは、1つの号機に専念して対応できるチームを交代可能な数だけ確保しておくことが必要で、そのための人件費・設備費その他を“けちる”べきではなく、その負担に耐えられないのであれば、原発を稼働させる資格はありません。

次に、1号機イソコン（非常用復水器IC）については、（こだわりを持っている筆者から見れば）一部“甘さ”が見られましたが、全体的には問題点を良くとらえていたと思います。“甘さ”は、例えば、地震直後の起動について、「3A弁」が開いてICが作動したことを伝えていましたが、実際には「3B弁」も開き、ICが2系統

とも作動していますので、ちょっと違うと思います。また、本来は主蒸気逃がし弁が作動して圧力を低下させるはずが、40年間一度も作動しなかったI Cが(2系統とも)実際に作動したことに、運転員は‘大いに驚いた’はずです。…と書き始めるとキリがありませんが、いずれにしても、実際に「運転中の実動作試験」をしてこなかった東電や、それを容認してきた国の責任が指摘されていたのは、良かったと思います。

そして、番組を見ての最大の印象ポイント(備えの甘さ!)は、実動作試験を回避した東電の言い訳です。曰く、もしもI C配管にひび割れや穴あきなどが生じていれば、そこから1次冷却水中の放射能が(復水タンク・冷却水を経由して)「ブタの鼻」から直接環境中に放出されるので、そのような事態を懸念した、とのこと。ナルホド、‘環境への直接の放射能放出=周辺住民被曝’の可能性を少しでも避けるための試験不実施でしたか…。さすがは「安全第一」の東電。

でも、「実動作試験時」に(多少の?)放射能放出事故が起きてしまったとしても、そのことでI C配管の損傷が判明するため、試験を中止して直ちに修理・交換するなどして、「本当の事故時」に大量の放射能放出を防げるようI Cを‘万全の状態’に修復・維持しておくことの方が、原発のリスク低減上、よほど重要なのではないのでしょうか(地元自治体や住民からの試験後・修理後の運転再開に反対する声(経済的リスク)は強まるでしょうが)。その損傷の有無を「事前」に把握する機会を自ら放棄することは、安全確保に反していることは明らかです。(※ただし、筆者は、復水タンク温度や配管圧力差(や「ブタの鼻」の鼻息・モヤモヤ(水蒸気の加減))などにより配管損傷の有無は確認できると思いますので、それらをきちんとチェックしていれば、試験時の放射能放出を懸念する必要はないはずだと思います。本当は、I Cの実動作に伴う各種配管や圧力容器の急冷による「熱ショック・熱疲労の蓄積」などを回避するため、さらに急冷などで実際に配管が損傷したらその修理のために原発を長期間運転できなくなってしまうことを恐れ、東電は試験を行なわなかったのではないのでしょうか。それを隠すため、テレビ向けの言い訳を考え出したのではないのでしょうか。)

いずれにしても、『本末転倒』とはまさにこの東電(そして、そのような東電の説明を受け容れた国?)のためにある言葉で、そのようなおかしい安全意識(備えの甘さ)が原発事業者・技術者の根底にあることが心配です。

<了>